平成30年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況	<u> </u>	区分	平成30)年度(千円)	平成29年度(千円)	区分			平成29年度(千円・
	都道府県名	岩	手県	市町	丁村類型	п -	- 3			歳入総額			20, 760, 878	18, 627, 355			3. 3	2
								財政健全化等	×	歳出総額			20, 323, 885		経常収支比率		89. 7	9
								財源超過	×	歳入歳出			436, 993	471, 888	(※1)		(95.7)	(97
	市町村名	滝流	尺市	地方交	を付税種地	1-	-3	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源		85, 674		標準財政規模		10, 560, 957	10, 545,
								近畿	×	実質収支			351, 319		財政力指数		0. 59	0.
		27年国調(人)	55, 463					中部	×	単年度収	支		61, 321		公債費負担比率		10.8	1
	人口	22年国調(人)	53, 857		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金			428, 314	473, 833	健全化判断比率			
		增減率 (%)	3. 0					山振	×	繰上償還			0	0	実質赤字比率		-	
		31.01.01(人)	55, 288	[2	区分	27年国調	22年国調	低開発	0	積立金取			324, 181	441, 244	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人		ᢡ	第1次	1, 399	1, 374	指数表選定	0	実質単年	度収支		165, 454	17, 918	実質公債費比率		6. 8	
住	民基本台帳人口	30.01.01(人)	55, 152	1	47.50	5. 1	5. 3								将来負担比率		59. 8	6
	(※7)	うち日本人(人		#	第2次	6, 100	5, 683			基準財政	収入額		5, 150, 294	5, 111, 052	資金不足比率(※4)			
		增減率 (%)	0. 2	*	#12 %	22. 4	21.8			基準財政	需要額		8, 592, 439	8, 583, 126				
		うち日本人(%		**	第3次	19, 792	19, 067			標準税収	入額等		6, 451, 482	6, 410, 578				
	面積(kmi)		182. 46	*	#10X	72. 5	73. 0			経常経費	充当一般財源等		9, 601, 672	9, 766, 419				
人口	口密度(人/k㎡)		304							歳入一般	財源等		12, 231, 788	12, 157, 363				
t	世帯数 (世帯)		20, 787															
		職員の状況			•	•												
		andrea vieria.	1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平5	b								
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百P	地方債現	在高		18, 489, 406	17, 172, 757				
特別職	市区町村長	1	7, 730	般職	一般職員	l	267	794, 592	2, 9	6 うち公	的資金		15, 395, 510	14, 191, 065				
	副市区町村長	1	6, 340	員	うち消	的職員	-	-		- 債務負担	行為額 (支出予定額)		2, 628, 112	1, 608, 076				
	教育長	1	5, 940	等	うち技	能労務職員	27	87, 831	3, 2	3 収益事業	収入		-	-				
等	議会議長	1	4, 110	*	教育公務	員	_	-		- 土地開発	基金現在高		-	-				
	議会副議長	1	3, 520	6	臨時職員	l	-	-		-	財政調整基金		1, 375, 249	1, 271, 116				
	議会議員	18	3, 290	1	合計		267	794, 592	2, 9	6 積立金			642, 500	382, 386				
					ラスパイレ	ンス指数		1	97	0 現在高 0	その他特定目的基金		128, 398	343, 158				
	ı	1				Į.					ı		1					
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業(法適)の一覧 項番 会計名			公営企業(法非適)の- 項番	一覧 会計名		関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	Eセクター等一覧 団体名	(*3
		本計10									項钳	五百石						(28.3
(1)	一般会計		(2)	国民健康	康保険特別会	計		(6) 水道事業会計	†					(8) 盛岡地区広域洋	防組合	(15) 公益財団:	法人 滝沢市体育協会	
			(3)	後期高齢	齢者医療特別	削会計		(7) 下水道事業	会計					(9) 岩手県市町村総	合事務組合 (一般会計)			
			(4)	介護保険	険特別会計									(10) 岩手県市町村総	合事務組合(交通災害共済事業			
			(5)	介護保険	険介護サー b	ビス事業特別会計	-							(11) 盛岡地区衛生処				
														(12) 岩手県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
															者医療広域連合(後期高齢者医			
														(14) 滝沢・雫石環境	租合			

⁽注釈) ※1:経営収支比率の()内の数値は、「減収補換債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が人又は22人の場合は、16針月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

岩手県滝沢市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の)状況(単位 千円	• %)			1	地方税のも	弋況(単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5, 294, 479	25. 5	5, 294, 479	52. 8	普通税		5, 294, 479	100.0	33, 9
地方譲与税	188, 828	0.9	188, 828	1.9	法定普通税		5, 294, 479	100.0	33, 9
利子割交付金	8, 168	0.0	8, 168	0. 1	市町村民税		2, 683, 088	50. 7	33, 9
配当割交付金	10, 647	0. 1	10, 647	0. 1	個人均等割		99, 512	1.9	
株式等譲渡所得割交付金	9, 906	0.0	9, 906	0. 1	所得割		2, 308, 019	43.6	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割		105, 819	2. 0	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割		169, 738	3. 2	33, 9
地方消費税交付金	949, 206	4. 6	949, 206	9. 5	固定資産税		2, 143, 981	40. 5	
ゴルフ場利用税交付金	5, 401	0.0	5, 401	0.1	うち純固定資産税		2, 134, 545	40. 3	
持別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		155, 182	2. 9	
自動車取得税交付金	34, 732	0. 2	34, 732	0.3	市町村たばこ税		312, 228	5. 9	
経油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税		-	-	
地方特例交付金	47, 199	0. 2	47, 199	0.5	特別土地保有税		-	-	
也方交付税	3, 884, 435	18. 7	3, 442, 145	34. 3	法定外普通税		-	-	
普通交付税	3, 442, 145	16.6	3, 442, 145	34. 3	目的税		_	-	
特別交付税	437, 148	2. 1	-	-	法定目的税		-	-	
震災復興特別交付税	5, 142	0.0	-	-	入湯税		-	-	
(一般財源計)	10, 433, 001	50.3	9, 990, 711	99.6	事業所税		-	-	
交通安全対策特別交付金	6, 569	0.0	6, 569	0.1	都市計画税		-	-	
分担金・負担金	294, 723	1.4	-	-	水利地益税等		-	-	
吏用料	137, 072	0.7	11, 966	0. 1	法定外目的税		-	-	
手数料	27, 755	0.1	-	-	旧法による税		-	-	
国庫支出金	4, 171, 107	20. 1	-		合計		5, 294, 479	100.0	33, 9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15, 935	0.1	15, 935	0. 2					
邹道府県支出金	1, 421, 091	6.8	-	-	区分		平成30年度		平成29年度
財産収入	54, 047	0.3	8, 175	0.1	後収率 現 - 合計		99. 5	98. 2	99.3 97
寄附金	30, 944	0. 1	-	-	/0// 左 * 計 印町村氏作		99. 4	98. 4	99.3 98
操入金	619, 207	3.0	-	-	(***) せ 純固定資産	産税	99. 5	97. 7	99. 3 97
操越金	471, 888	2. 3	-	-					
諸収入	524, 009	2. 5	21	0.0	公営事業等への繰			康保険事業会	
也方債	2, 553, 530	12. 3	-	-		715, 124	実質収支		45, 5
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道		再差引収支		45, 5
うち臨時財政対策債	667, 330	3. 2	-	-	上水道	24, 610	加入世帯数(世帯))	6, 4
表入合計	20, 760, 878	100.0	10, 033, 377	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)		10, 3
•	_				交通	-		段税(料)収入	額
					国民健康保険	347, 387	11业日 ろ 国厍	支出金	
					その他 1,	033, 201	'ヘヨッ し保険	給付費	3

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)										
	目的別歳		(単位 千円・%)							
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	建設事業費	(A)のうちst					
議会費	154, 411	0.8		-		154, 411				
総務費	2, 572, 279	12. 7		117, 189		2, 277, 282				
民生費	7, 307, 144	36.0		117, 725		3, 117, 695				
衛生費	1, 631, 158	8.0		23, 752		1, 573, 232				
労働費	25, 942	0.1		-		22, 942				
農林水産業費	283, 083	1.4		17, 880		176, 833				
商工費	302, 898	1.5		104		180, 223				
土木費	2, 186, 844	10.8		1, 329, 000		1, 053, 374				
消防費	693, 848	3.4		79, 910		646, 344				
教育費	3, 810, 452	18. 7		2, 426, 593		1, 249, 939				
災害復旧費	30, 184	0.1		· · · –		16, 878				
公債費	1, 325, 642	6. 5		-		1, 325, 642				
諸支出金		-		-		· · · -				
前年度繰上充用金	_	_		_		_				
歳出合計	20, 323, 885	100.0		4, 112, 153		11, 794, 795				
~~				.,,		,,				
	性質別歳		(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率				
義務的経費計	8, 775, 830	43. 2	5, 117, 412		5, 058, 444	47. 3				
人件費	2, 357, 606	11.6	2, 271, 157		2, 212, 500	20. 7				
うち職員給	1, 453, 335	7. 2	1, 411, 440		-	-				
扶助費	5, 092, 582	25. 1	1, 520, 613		1, 520, 302	14. 2				
公債費	1, 325, 642	6. 5	1, 325, 642		1, 325, 642	12. 4				
元利償還金	1, 325, 622	6. 5	1, 325, 622		1, 325, 622	12. 4				
内 うち元金	1, 236, 881	6. 1	1, 236, 881		1, 236, 881	11. 6				
訳 うち利子	88, 741	0.4	88, 741		88, 741	0.8				
一時借入金利子	20	0.0	20		20	0.0				
その他の経費	7, 405, 718	36. 4	6, 114, 824		4, 543, 228	42. 5				
物件費	2, 097, 440	10.3	1, 539, 172		1, 076, 529	10. 1				
維持補修費	316, 658	1.6	299, 250		291, 702	2. 7				
補助費等	2, 744, 353	13.5	2, 411, 565		2, 075, 028	19. 4				
うち一部事務組合負担金	1, 624, 706	8.0	1, 624, 706		1, 624, 706	15. 2				
繰出金	1, 380, 588	6.8	1, 113, 949		1,099,969	10. 3				
積立金	752, 737	3. 7	706, 946		-	-				
投資・出資金・貸付金	113, 942	0.6	43, 942		-	-				
前年度繰上充用金		-	· -							
投資的経費計	4, 142, 337	20. 4	562, 559							
うち人件費	156, 782	0.8	154, 165							
普通建設事業費	4, 112, 153	20. 2	545, 681							
うち補助	2, 994, 404	14. 7	242, 309							
内 うた 単独	1, 104, 234	5. 4	301, 357							
訳が実施を表現しています。	30, 184	0.1	16, 878							
失業対策事業費	-	-	-							
歳出合計	20, 323, 885	100.0	11, 794, 795							
22 - HI	20, 020, 000		,, , , , ,							

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五百 中の例以 (八九八十五. 百)	-5117							_
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	20,782	20,345	437	351	619	18,489		1
2								
3								
1								
5								1
3								
7								
3								
0								1
1								1
2								1
3								1
4								1
5								1
6								実質
一般会計等(純計)	20,782	20,345	437	351		18,489		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,972	4,926	46	46	374	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	402	399	3	3	100	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,677	3,638	39	39	545	-	-	-	
4 介護保険介護サービス事業特別会計	18	18	0	0	7	-	-	-	
5 水道事業会計	1,041	906	135	928	25	2,267	247	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,090	970	120	118	308	5,375	3,231	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				1,135					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 盛岡地区広域消防組合	6,764	6,691	73	73	-	4,133	291	
2 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	11,221	11,154	67	67	78	-	-	
3 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	111	97	14	14	15	-	-	
4 盛岡地区衛生処理組合	742	741	1	1	-	176	65	
5 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	207	204	3	3	-	-	-	
6 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	160,877	156,963	3,914	3,914	-	-	-	
7 滝沢・雫石環境組合	1,282	1,247	35	35	-	45	32	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 公益財団法人 滝沢市体育協会

経常損益 純資産又は 正味財産

3 119

からの 補助金

32

37

平成30年度

岩手県滝沢市

10											
11											
12											
13											
15											
16											
17											
18											
19 20											
20											
22											
23 24											
25											
26											
27											
29											
30											
31											
32											
33			1								
34 35 36			-								
36											
37											
38											
39											
10											
\$1 \$2											
13											
14											
15 16											
17											
47 48 49											
50											
51											
52											
53											
54											
56											
58											
59											
60											
31											
62 63											
34											
65											
36											
37											
38			1								
70											
71			1								
72											
73											
74											
75 76											
76											
78			1								
79											
30											
81											
82	h =	rite:									
	也方公社・第三セクター 地方公共団体が①25%		法人又は②	財政支援を行	っているはよ	を記載してい	5.				
	地方公共団体財政健全							ている。			
_		将来:	負担比率 ((千円・%)							
平瓦	戊28年度 平成29年度		分母比	<u> </u>	内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
	.201,715 17,172,757		197.8	PFI事業に係	ス±.の				_		

いわゆる五省協定等に係るもの

37.2 国営生地改良事業に係るもの 債 務 13.4 自 位頼土地の買い戻しに係るもの 担 位頼土地の買い戻しに係るもの

その他上記に準ずるもの

下水道事業会計

水道事業会計

その他の会計

企業債等 介護保険介護サービス事業特別会計

介護保険特別会計

地方道路公社に係る将来負担額 公社・ 三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額

その他第三セクター等に係る将来負担額

行為
社会福祉法人の施設建設費に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの

3,304,002 3,230,535

247,060

166,558

460,790

3,450,357

203,967

433,730

34.6

2.6

公債	公債費負担の状況										
	実質公債費比率	(∓	円・%)								
	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比					
元利	償還金		1,343,541	1,337,205	1,325,622	14.2					
減債	基金積立不足算定額		-	-	-	-					
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-					
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		334,825	307,141	326,368	3.5					
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	F	403,335	196,211	141,627	1.5					
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-					
金	一時借入金の利子		-	-	-	-					
	合計	(A)	2,081,701	1,840,557	1,793,617						
	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比					
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-					
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-					
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	もの	-	-	-	-					
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-					
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-					
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-					
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-					
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-					
	利子補給に係るもの		-	-	-	-					
特定	財源の額	(B)	-	-	-						
標準	財政規模	(C)	10,331,858	10,545,605	10,560,957						
算入	公債費等の額	(D)	1,313,526	1,305,590	1,212,073						
	(C)	—(D)	9,018,332	9,240,015	9,348,884						
	公債費比率(単年	度)	8.5	5.8	6.2						
((A)	-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年	平均)	7.5	7.2	6.8						
						•					

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.24	20.00
連結実質赤字比率	-	18.24	30.00
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	59.8	350.0	

570,951

1,443,170 1,732,201 1,256,819

(E) 23,486,910 23,407,259 23,612,999

(F) 17,008,240 17,226,847 18,013,494 71.8

2,336,002 2,795,979 3,246,237

14.672.238 14.430.868 14.767.257

66.8

3,931,350 3,477,595

389,179

4,088,054

753,971

将来負担の状況

区分

債務負担行為に基づく支出予定額

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

組合等連結実質赤字額負担見込額

将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高

公営企業債等繰入見込額

組合等負担等見込額

退職手当負担見込額 設立法人等の負債額等負担見込額

連結実質赤字額

充当可能特定歲入

将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100

基準財政需要額算入見込額

合計

合計

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人(H31.1.1現在) 55, 288 うち日本人 55, 099 人(H31.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 182. 46 実 質 公 債 費 比 率 Х 20, 760, 878 千円 帮来 負担 比率 59.8 4 20, 323, 885 千円 ж 数 H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3 費収 351, 319 千四 H29 H30 II - 3 10.560.957 千円 地方情現在高 18, 489, 406 千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修費の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指數 [0.59] 1 20 1.08 0.80 0.73 0.74 0.6 0.38 H26 H27 H28 H29 H30

類似团体内膜位 69/86

平成29年度から0.01ポイント増加し、類似団体平均を0.15ポイント下 回っている。

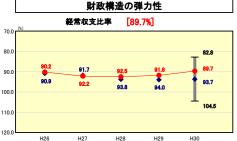
● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

平成27年度から取り組み始めた財政構造改革を推進し、更なる自主財 源の拡大、手数料の見直し、事業の厳選及びサービスと負担の在り方の 検討に取り組み、持続性のある財政構造への転換を図る。



類似団体内順位 全国平均 **勞手關平均** 02 A

経常収支比率の分析機

前年度より2. 1ポイント減少し、類似団体平均を4. 0ポイント下回る89. 7%となった。

減少要因は、私立幼稚園就園奨励費補助金や除雪経費の減少により、 経常的経費が減となり、それに加えて、地方消費税交付金や個人市町村 民税(所得割)が増となったことにより、経常一般財源が増となったことによ

財政構造改革を推進し、事業の優先度を精査し、義務的経費の削減を図 り、プライマリーバランスの黒字化を基本とした公債費の削減に努める。



60.00 90,000 109,426 120.00 106,015 107 902 108,417 121,312 150 000 180,000

H28

H29

185,160

H30

30,00

210 000

H26

H27

について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の 抑制に努めている。 今後も引き続き、定員管理計画に基づいて適正な人員管理に努めるとと

もに、財政構造改革の推進により物件費の圧縮を図る。

平成30年度

岩手県滝沢市

11.3





前年度より7、0ポイント減少し、類似団体平均を35、6ポイント上回って

減少要因としては、剰余金を財源とした財政調整基金及び減債基金へ の積立等により充当可能基金が増加したことによる。

地方債に係る基準財政需要額算入見込額については、新規発行した地 方債の償還時期においては一定程度、基準財政需要額に算入されること となるが、今後も事業の厳選に努め、後世への負担に配慮した財政運営に 努める。





家電公信着比率の分析機

前年度より0.4ポイント低下し、類似団体平均を0.4ポイント上回る6. 8%である。 平成18年度に公債費のピークを迎え、それ以降は減少傾向 となっている。

交流拠点複合施設等の大型建設事業が終了し、数年後には元利金の償 還が本格化することから、今後の新規地方債の発行に際しては、プライマ リーバランス及び投資的経費の状況を考慮し、事業の厳選に努め、安定的 な財政運営に努める。





市の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの 職員数が類似団体86団体中9番目とかなり少ない部類に入っている。

今後、年間10数人を上回る大量退職が見込まれており、市制移行に伴う 新たな事務事業の開始により仕事量が増加していることから、平成25年度 に第1次滝沢市定数管理計画を策定し、平成30年度までの5年間で33名 増とし、定員管理の適正化に努めているところである。



H28

H29

H30

H27

類似团体内層位

ラスパイレス指数の分析機

類似団体平均を1.5ポイント下回っている。今後数年間は、年間10人を 上回る大量退職に伴い逓減していく見込みだが、各種手当を含め給与の 滴正化に努める

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成30年度

岩手県滝沢市

経常収支比率の分析

55, 288 人(H31.1.1現在) 実 質 赤 宇 比 率 うち日本人 55,099 人(H31.1.1現在) 182.46 k m 質公債費比率 6.8 λ 20, 760, 878 千円 来負担比 59.8 出 総 20, 323, 885 千円 H26 II — 1 H27 II - 3 H28 II - 3 實 収 支 351.319 千円 H29 II — 3 H30 II — 3 10, 560, 957 千円 18, 489, 406 地方情現在高

◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値 14.6 15.2 20.0

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 100 15.0 174 20.0 23.8 25.0 242 24.0 24.0 24.2 30.0 33.4 35.0 H26 H27 H28 H29 H30

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均

類似団体平均を3.1ポイント下回る20.7%となっている。 要因としては、職員定数管理の徹底のほか、市営の病院や保育所などの 施設を持たないこと及び消防業務を一部事務組合で行っていることによるも のが大きい。また、平成23年度よりごみ処理業務についても一部事務組合 で行っている。一部事務組合の人件費に充てる負担金や下水道事業などの 公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計 した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っているこ とから、今後も職員定数管理の徹底を図っていくこととする。

22.7

岩手厚平均

19.6

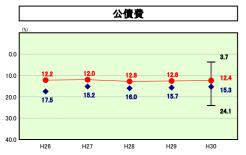


着似团体内顺位 全国平均 岩手県平均

扶助着の分析機

類似団体平均を1.8ポイント上回る14.2%となっている。 これは本市の保育所が民間委託となっており、保育所に係る人 件費が扶助費の委託料として支出されることが大きな要因となっ ている。また、保育所児童運営費委託料が約7千91万円の増、 生活保護費が約2千9百万円の増となっている。

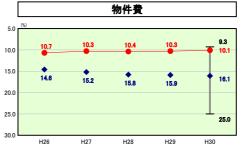
今後も扶助費のさらなる増加が予見されるため、財政構造改革 を推進し、適切な事業実施に努める必要がある。



着似用体内槽份

類似団体平均を2.9ポイント下回る12.4%となっている。 昨今、交流拠点複合施設や新設校整備事業等の大型建設事 業に伴い公債費が上昇したことから、引き続き公債費の推移を 注視し、健全な財政運営に努める必要がある。

全国平均



類似团体内順位 3/86

全国平均 14.7 岩手県平均 14.7

類似団体平均を6.0ポイント下回る10.1%となっている。 住民基本台帳システム仮想基盤拡張委託料の皆増により増加 したものの、国土調査事業関連委託料等の減により、前年度より 0. 2ポイント減少しており、類似団体比較では、86団体中3番目 と低い部類に入っている。



全国平均

始于哪平均

岩手県平均 120

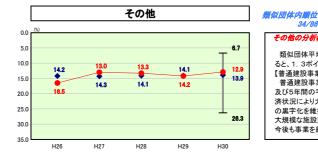
岩手厚平均

補助費等の分析を

類似団体平均を7.2ポイント上回る19.4%となっている。 類似団体平均より割合が多い要因は、ごみ処理に係る一部事務組 合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、これまで公債費及 び物件費で支出していた経費が、一部事務組合負担金として、補助費

等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したためである。 当該一部事務組合に係る公債費の減に伴い負担金が約6千5百8 万円の減となり、前年度より0.9ポイント減少している。

全国平均

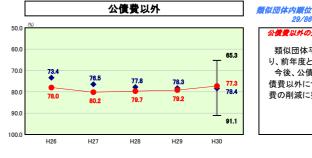


その他の分析権

類似団体平均を1.0ポイント下回る12.9%となっており、前年度と比較す ると、1. 3ポイントの減となっている。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、過去5年間の各年度 及び5年間の平均は、ともに類似団体平均を下回っている。これは昨今の経 済状況により大幅な税収の増額が見込まないことから、プライマリーバランス の黒字化を維持することを目標に事業を進めた結果である。しかしながら、 大規模な施設建設が行われていることから、類似団体平均を上回っており、 今後も事業を厳選し、適切な財政運営に努める。



類似団体平均と比較し、1. 1ポイント下回る77. 3%となってお り、前年度と比較すると、1.9ポイントの減となっている。

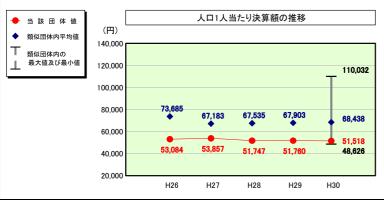
全国平均

今後、公債費に係る経常経費の増加が見込まれることから、公 債費以外についても、事業を厳選し、事務の優先度を精査して経 費の削減に努める。

5/16

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



_人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	J. Company
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 357, 606	42, 642	57, 145	▲ 25.4
賃金(物件費)	30, 635	554	3, 801	▲ 85.4
一部事務組合負担金(補助費等)	461, 971	8, 356	6, 723	24. 3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66, 037	1, 194	2, 728	▲ 56. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156, 782	2, 836	1, 349	110. 2
▲退職金	▲ 224, 724	▲ 4, 065	▲ 4, 270	▲ 4.8
合計	2, 848, 307	51, 518	68, 438	▲ 24. 7

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

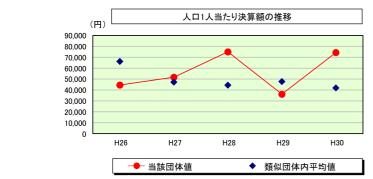


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 325, 622	23, 977	33, 979	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	_	_	_	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	326, 368	5, 903	9, 031	▲ 34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	141, 627	2, 562	1, 893	35. 3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	=	=	1, 352	=
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	=	▲ 6, 634	=
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1 , 212, 073	▲ 21,923	▲ 28,305	▲ 22.5
	581, 544			▲ 7.2

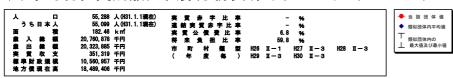
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

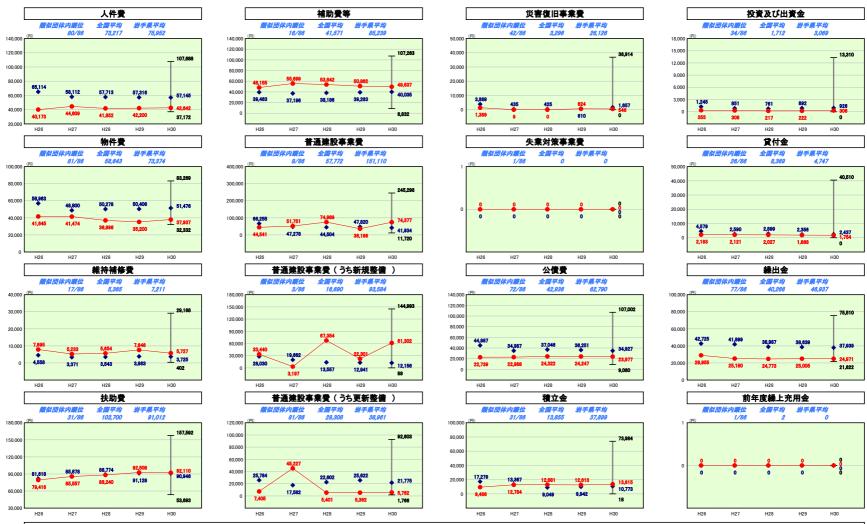


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	、ロ1人当たり決算額	[
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H26		2, 457, 681	44, 541	▲ 18. 7	66, 255	3. 6	▲ 22.3
	うち単独分	1, 247, 159	22, 602	▲ 13. 9		8. 8	▲ 22.7
H27		2, 854, 382	51, 751	16. 2	47, 278	▲ 28.6	44. 8
	うち単独分	814, 694	14, 771	▲ 34.6	24, 096	▲ 24. 3	▲ 10.3
H28		4, 142, 854	74, 989	44. 9	44, 504	▲ 5.9	50. 8
	うち単独分	1, 070, 802	19, 382	31. 2	25, 876	7. 4	23. 8
H29		1, 996, 287	36, 196	▲ 51.7	47, 820	7. 5	▲ 59. 2
	うち単独分	529, 218	9, 596	▲ 50.5	25, 855	▲ 0.1	▲ 50.4
H30		4, 112, 153	74, 377	105. 5	41, 934	▲ 12.3	117. 8 117. 8
	うち単独分	1, 104, 234	19, 972	108. 1	23, 352	▲ 9.7	
過去5年間平均		3, 112, 671	56, 371	19. 2	49, 558	▲ 7.1	26. 3
	うち単独分	953, 221	17, 265	8. 1	26, 200	▲ 3.6	11. 7



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析機

人件費は、類似団体を大きく下回っているがこれは病院事業等を持たないこと、対住民当たりの職員数が少ないことが大きな要因であるが、今後の定員管理計画に則り採用等を行うことにより人件費の抑制に繋げていく。

物件費は、住民基本台帳システム仮想基盤拡張委託料が皆増となったことにより、対前年度比較では7.8%の増となった。また、類似団体と比較し、賃金割合が非常に少ない状況にある。

挟助費は、類似団体の平均とほぼ同願、増加の傾向も同様であるが、当市の性質別項目で一番高いものとなっている。保育所児重運営費委託科等が増となったが、臨時福祉給付金(経済対策分・縁起明許)の皆滅による影響が大きく、対前年度と比較して滅となった。関連制度改正等の動向を注視したい。

活動要等は、特別の経費として一番のウェイトを持っているが、今年度、類処団体の平均を上回っているものの、対策を促出するでいる。これは一部事務組合の負担全の減額が大きかったことによる。 普通建設事業費は、新設は新設校整備事業工事費の増、更新整備は畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業工事費の増が主な要因となっているが、毎年度変動が大きい傾向にある。

は、日本の大学という。 1975年 1975

ム域真は、郊内四本のイブルと「いっているが、基本にあった現代では、一般によっていったが、100mの上のでは、200mのでは、200mのでは、200mの上のでは



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別農出の分析欄

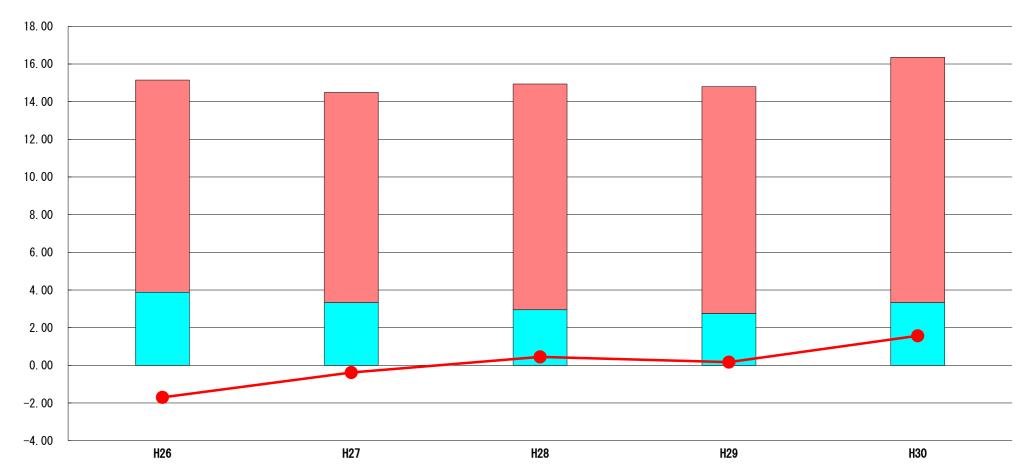
決算全体を見ると、議会費、消防費及び公債費が類似団体と比べかなり低位なものとなっているが、教育費については新設校整備事業の実施による増、又公債費についても28年度までに整備された大型施設の起債が据置期間をおいて発生し、昨年度に比べ大きく増加している。 労働費、農林水産費、商工費及び土木費は、類似団体とはま同様の経費であり、その経年変化についても同様となっているが、その中にあって一番のウエイトを持つ土木費は、補助事業を除くと公共下水道負担金・補助金が3億1千万円を超えている。 目的別費用の中で民生費が、住民一人あたり132,165円と最も高い経費となっている。決算額でみると学童保育クラブ舎建設工事費の皆増、保育所児童運営費委託料などの増があり、今後においても大幅な減少は難しいことから、他の経費の見直し等を検討していかなければならない。 衛生費は、一部事務組合に対しての負担金が今後、組合の公債費も減少へ向かうことから逓減の傾向が見られる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成30年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

-					
区分 年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	11. 27	11. 16	11. 99	12. 05	13. 02
実質収支額	3. 88	3. 33	2. 95	2. 75	3. 33
実質単年度収支	▲ 1.70	▲ 0.38	0. 45	0. 17	1.57

分析欄

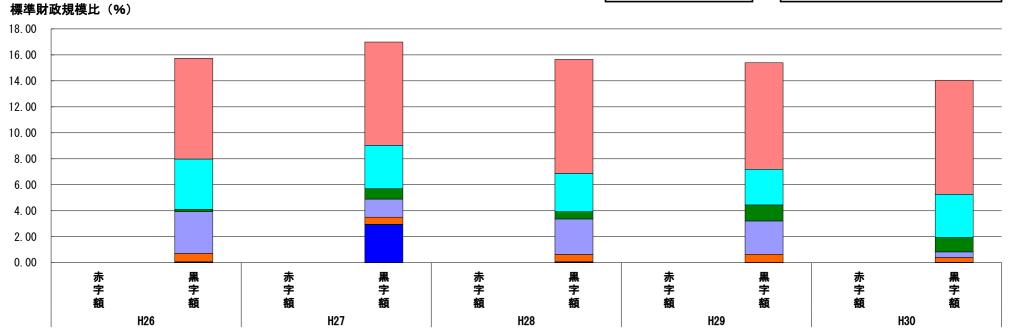
財政調整基金は、基金残高については、震災復興特別交付税の増額等により、平成24年度現在高において増額となったものの、以降は減少していたが、平成27年度に取り組み始めた財政構造改革による成果が一部にみられたことにより同基金の増加とともに実質単年度収支がプラスに転じた。

今後は、少子高齢化・人口減少社会の進行により本市を含めた国全体 の経済規模が縮小し、市税及び地方交付税を含めた一般財源の確保が厳 しくなることが予見されるが、財政構造改革の推進による中期財政計画 に掲げる住民一人あたりの財政調整基金の増加を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成30年度

岩手県滝沢市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	7. 76	7. 96	8. 78	8. 20	8. 78
一般会計	3. 87	3. 33	2. 94	2. 74	3. 32
下水道事業会計	0. 17	0. 80	0. 56	1. 24	1. 11
国民健康保険特別会計	3. 23	1. 40	2. 74	2. 56	0. 43
介護保険特別会計	0. 64	0. 54	0. 55	0. 63	0. 37
後期高齢者医療特別会計	0. 04	0. 02	0. 03	0. 02	0. 03
介護保険介護サービス事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 03	2. 94	0. 05	0. 00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから赤字比率はない。

しかしながら、公営企業に対しては基準外繰出しも行われている ことから、今後は、一般会計における一般財源の確保が厳しくなっ ている現状を鑑み、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、 適正な財政運営に努める。

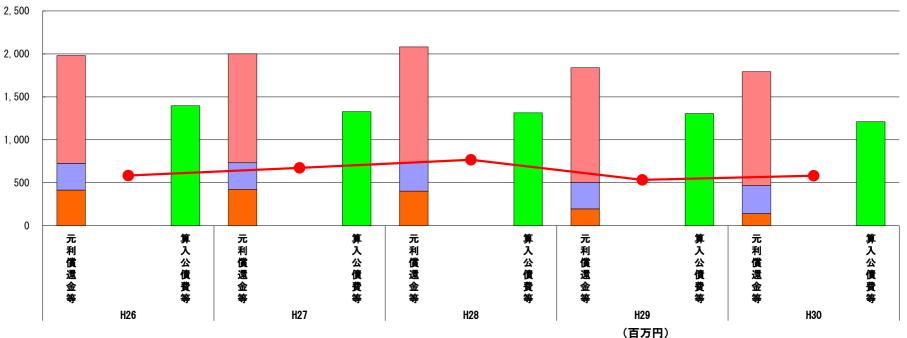
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

岩手県滝沢市

(百万円)



H28	H29	H30
1, 3	1, 337	1, 326
-		-
-		-
3	307	326
1 4	196	142
-		-
-		-
1, 3	1, 306	1, 212
3 7	534	582
_	76	

分析欄

実質公債費比率は3ヵ年平均で7.2%となっており、前年度の3ヵ年平均と同等であった。

大型建設事業を実施したことにより、地方 債の償還額の増加が見込まれることから、プ ライマリーバランス及び投資的経費の状況を 考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に 努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						
	年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
X2 减恒基金 转立性识等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

当市では記入対象となる減債基金残高はない。

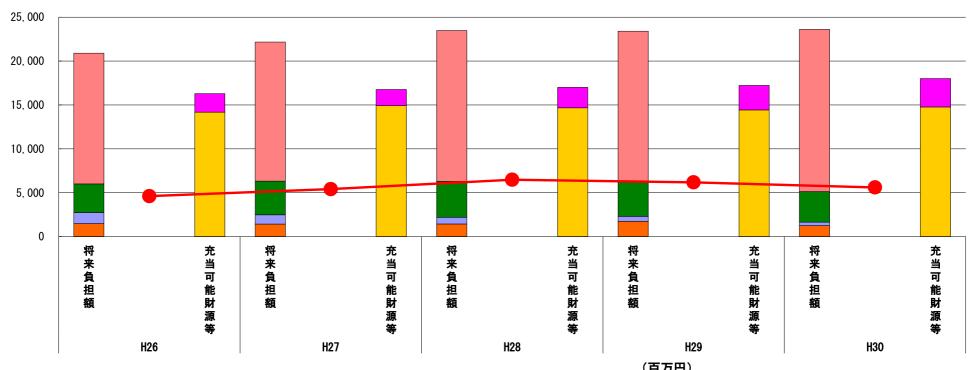
⁽注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

岩手県滝沢市

(百万円)



							(ロカロ)
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
		一般会計等に係る地方債の現在高	14, 903	15, 848	17, 202	17, 173	18, 489
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	1	-
		公営企業債等繰入見込額	3, 267	3, 846	4, 088	3, 931	3, 478
		組合等負担等見込額	1, 252	1, 051	754	571	389
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	1, 482	1, 424	1, 443	1, 732	1, 257
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	1	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	1	-
		連結実質赤字額	-	-	-	1	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	1	-
		充当可能基金	2, 116	1, 842	2, 336	2, 796	3, 246
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	3	_	-	_	_
		基準財政需要額算入見込額	14, 174	14, 919	14, 672	14, 431	14, 767
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	4, 612	5, 407	6, 479	6, 180	5, 600

分析欄

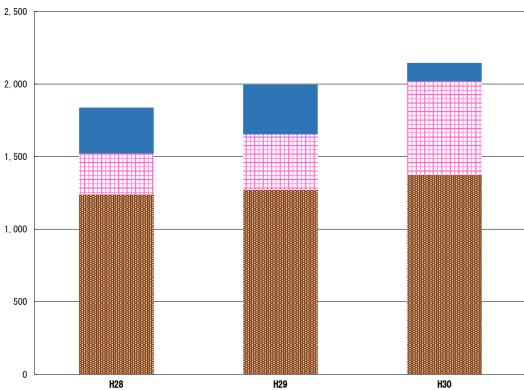
将来負担比率は59.8%と前年度と比べ7.0ポイント減少した。その要因としては、剰余金を財源とした財政調整基金及び減債基金への積立等により充当可能基金が増加したことによる

平成28年度から平成30年度において、大型建設事業の実施等に係る地方債の新規発行により、地方債現在高が上昇したことから、プライマリーバランスを考慮した地方債の新規発行に努め、財政構造改革の推進による中期財政計画に掲げる住民一人あたりの財政調整基金の増加を図り、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

[※]平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



(百万円)

				(日万円)
区分	年度	H28	H29	H30
	財政調整基金	1, 239	1, 271	1, 375
	減債基金	282	382	643
	その他特定目的基金	317	343	128
	地域整備特別対策事業基金	285	284	108
	情報通信産業集積振興基金	-	-	20
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	28	59	0
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))			
	基金残高合計	1, 838	1, 997	2, 146

平成30年度

岩手県滝沢市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金が、平成27年度に着手した財政構造改革による歳入拡大と歳出削減の成果等により約1億4百万円の増、減債基金が、新設 校整備事業等の大規模事業に係る起債償還を見込んだ積立てにより約2億6千万円の増となった。これらの理由により、基金全体としては約 1億4千9百万円の増となった。

(今後の方針)

住民一人当たりの基金残高は類似団体平均を上回っているものの、岩手県内では大きく平均を下回っているため、不測の災害等に対応できるよう積立額を増加させていくよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

平成27年度に着手した財政構造改革により、他団体との比較に基づく歳出の削減等に継続して取り組んだ結果、残高増となった。

(今後の方針)

中期財政計画において財政調整基金にあっては残高を住民ひとり当たり5万円程度を最低ラインと考えられていることから、財政構造改革の推進により積立額を増加させていくよう努める。

減債基金

(増減理由

新設校整備事業やスマートインターチェンジ整備事業等の大規模事業に係る起債償還を見込み、元金に2億6千万円を積み立て、残高増となった。

(今後の方針)

平成34年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて毎年度計画的に積立てを行う予定であり、当面は同程度の償還が見込まれる。

その他特定目的基金

(基金の使途

地域整備特別対策事業基金:地域整備及び自ら考え自ら行う地域づくりの推進

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金:防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施への寄与

情報通信産業集積振興基金: IPUイノベーションセンターの管理及び運営に関する事業、市が所有する情報通信産業の集積を図るための用地の管理

(増減理は

地域整備特別対策事業基金:ふるさと納税寄附金の積立による約2千9百万円の増、ふるさと納税充当事業への取崩し4千万円および新設校 整備事業への取崩し1億6千5百万円の減により、計約1億7千6百万円の減

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金:特定防衛施設周辺整備調整交付金の積立による約1千5百万円の増、一本木4号線外2整備事業への取崩し約7千4百万円の滅により、計約5千9百万円の滅

情報通信産業集積振興基金:一般財源の積立による2千万円の増

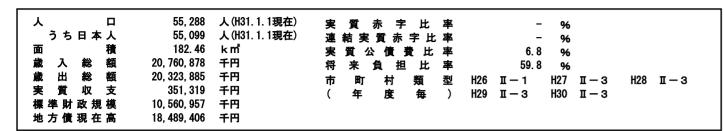
(今後の方針)

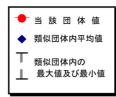
森林環境譲与税基金:森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるため、令和元年度以降の積立を予定している。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

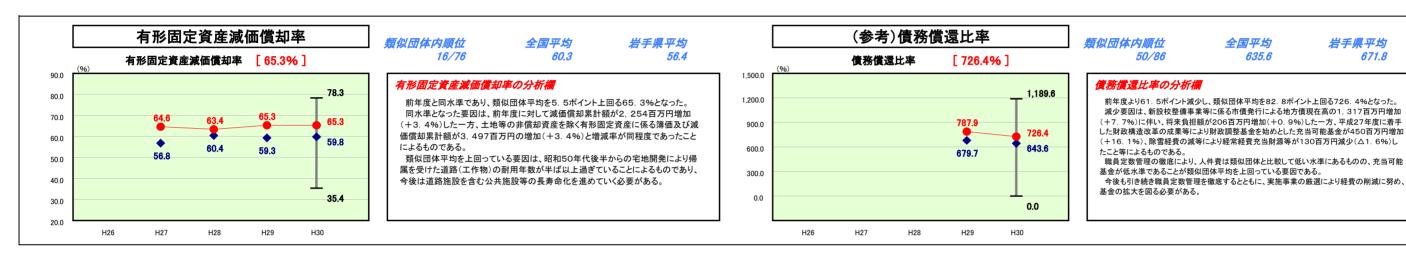
平成30年度

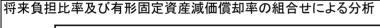
岩手県滝沢市

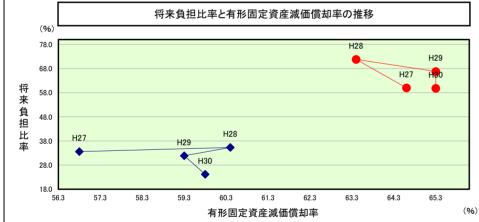




- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。







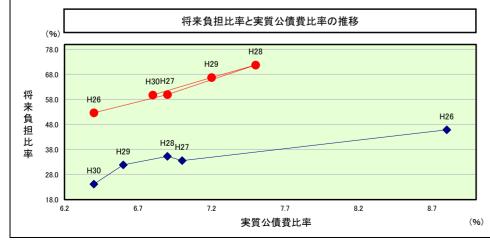
分析欄

平成30年度において、「将来負担比率」は類似団体平均24.2%に対して59.8%と35.6ポイント上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均59.8%に対して65.3%と5.5ポイント 上回っている。「将来負担比率」については、平成27・28年度では交流拠点複合施設整備事業に係る市債発行により大きく上昇したものの、平成27年度に着手した財政構造改革の成果等により平成30 年度にかけて財政調整基金を始めとした充当可能基金が増加したことに伴い、減少傾向にある。「有形固定資産減価償却率」については、減価償却により年々上昇するものではあるが、現時点においても 特に道路が高率となっている。今後は道路を中心とした施設の長寿命化対策に積極的に取り組む必要がある。

(参考)

<u>, () () () () () () () () () (</u>						
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		60.0	71.8	66.8	59.8
	有形固定資産減価償却率		64.6	63.4	65.3	65.3
類似団体内平均値	将来負担比率		33.6	35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率		56.8	60.4	59.3	59.8

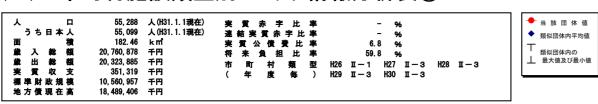
将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成30年度において、「将来負担比率」は類似団体平均24.2%に対して59.8%と35.6ポイント上回っており、「実質公債費比率」は類似団体平均6.4%に対して6.8%と0.4ポイント上回っている。「将来負担比率」については、上の「将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析」の分析欄のとおり減少傾向にあるものの、「実質公債費比率」については、平成24年度から28年度にかけて行った交流拠点複合施設整備事業や平成24年度から30年度にかけて行った新設校整備事業等に係る市債の償還開始と共に上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組む必要がある。

(参考)						
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	52.7	60.0	71.8	66.8	59.8
	実質公債費比率	6.4	6.9	7.5	7.2	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.6	6.4

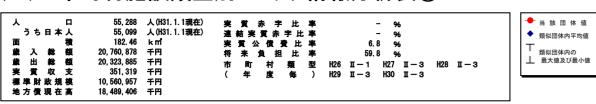


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

平成30年度数値を類似団体平均と比較すると、【道路】について「有形固定資産減価償却率」は11.4ポイント上回っており、【橋りょう・トンネル(滝沢市は橋りょうのみ)】について「有形固定資産減価償却率」は3.8ポイント上回っている。今後は、道路及び橋りょうの長寿命化対策に積極的に取り組む必要がある。 【公営住宅】について「有形固定資産減価償却率」は36.4ポイント上回っており、住宅の使用に支障が出ないように適切な維持管理が必要である。「一人当たり面積」は0.459㎡下回っているが、これは市内に民営のアパートや貸家が多くあるためである。【認定こども園・幼稚園・保育所】について「有形固定資産減価償却率」は2.7ポイント上回っているがほぼ平均値である。「一人当たり面積」は0.064㎡下回っているが、これは市内20施設のうち公立が2施設、私立が18施設と私立の割合が大きいためである。【学校施設】について「有形固定資産減価償却率」は12.7ポイント下回っているが、これは平成30年度に滝沢中央小学校が完成したことによるものである。【公民館(滝沢市公民館)】について、当該施設は平成29年度当初で廃止され、代替的施設として滝沢市交流拠点複合施設が平成28年度中に供用開始された。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

平成30年度数値を類似団体平均と比較すると、【図書館】について「有形固定資産減価償却率」は35.6ポイント下回っており、「一人当たり面積」は0.025㎡下回っている。平成28年度中に滝沢市交流拠点複合施設内に移転したため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。【体育館・プール(学校施設を除く・滝沢市は体育館のみ】について「有形固定資産減価償却率」は0.6ポイント下回っており、「一人当たり面積」は0.068㎡上回っている。【福祉施設(滝沢市市民福祉センター)】について、「有形固定資産減価償却率」は0.6ポイント下回っており、「一人当たり面積」は0.038㎡下回っている。当該施設は平成28年度中に改修・増築されたため、有形固定資産減価償却率が低下した。【市民会館(滝沢ふるさと交流館)】について「有形固定資産減価償却率」は7.0ポイント下回っている。「一人当たり面積」は0.077㎡下回っているが、多目的ホールを有する滝沢市交流拠点複合施設が平成28年度中に供用開始された。【一般廃棄物処理施設】について全て連結対象団体に係るものであるが、「有形固定資産減価償却率」は23.5ポイント上回っており、「一人当たり有形固定資産額」は95、268円上回っている。【消防施設】について連結対象団体に係るものが大半を占めているが、「有形固定資産減価償却率」は19.2ポイント下回っており、「一人当たり面積」は0.043㎡下回っている。